

アメリカ抜きこのTPPを推進せよ いまなぜ多国間貿易協定が必要か

キャニンググローバル戦略研究所研究主幹

山下 一仁

貿易は誰でも行っていること
各国の最適な産業構造に導く

自由貿易を経済学者は難しく説明しすぎているようだ。貿易は我々が日常行っていることである。ブドウ農家ならブドウを生産すること

ことで一定の金額の収入を得る。でも、ブドウを作るのには長けていても、生活するためにはコメや牛乳などの食べ物、衣類、電気製品や車も必要だ。ブドウを売って得た収入金額の一部を使ってそれを購入する。これが貿易である。全てを自分で作る自給自足では、とても現代人のような生活はできない。世の中には、農産物の生産、自動車やテレビの製造、音楽の演奏、料理など、それぞれに長けた

人や企業がいる。それぞれが自分の最も得意とする分野に集中して財やサービスの提供を行えば、社会全体の供給を最大にすることができる。貿易とはこうして作られた財やサービスを交換することである。

しかし、ブドウを誰が購入してくれるかわからない。また、欲しいものを誰が作ってくれるのかわからない。この誰かを見つけようとするととんでもない時間や費用がかかってしまう。これを提供してくれるのが貨幣と市場である。

貿易とはこれが個人から企業、地域、国に拡大したただけのものである。北海道は牛乳や小麦を安く生産できる。これらを日本の他の地域に売って得た金で、自動車な

どを他の地域から購入する。北海道と九州の取引と、日本とアメリカとの取引の本質は同じだ。

違うのは、国境をまたぐと異なる通貨を使い、為替による調整が必要となるというだけのことである。どの企業も地域も国も、それぞれが得意なものを生産し、相手が必要なものを買う——これが貿易なのである。相互に利益になるから貿易をしているだけで、そうでないなら貿易は生じない。

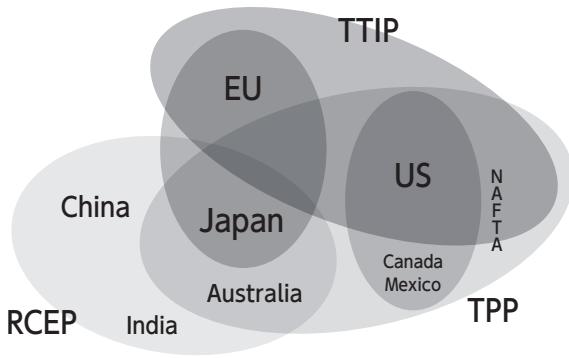
有名なりカードの、比較優位の理論も簡単だ。例えばイチローがAさん、Bさんよりも野球やタイプ、料理も全てについて上手でも、イチローが最も得意な野球に専念し、Aさん、Bさんはそれぞれ自分としては最も得意なタイプ、

料理に特化して、イチローにこれらのサービスを提供した方が全ての人の利益になる。もちろんイチロー、Aさん、Bさんでは、受け取る報酬は異なる。貿易とは交換なので、いくら能力に優れていたとしても、ある人、企業、国がすべてのものを供給すれば交換にはならない。実際に貿易が行われていることが、貿易に利益があることを証明している。

輸出を行っている企業や産業は、相手国の関税や基準などの貿易の障害が取り除かれれば、輸出を増やすことができるので、自由貿易に賛成する。

しかし、自由貿易を推進しようとするとき必ず反対する人たちが現れる。輸入品と競合する産業は、

【自由貿易の重要性】やがてトランプも気づくのか
アメリカ抜きでTPPを推進せよ いまなぜ多国間貿易協定が必要か



自分たちを守ってくれていた関税などがなくなってしまうと、安い価格の輸入品と競争しなければならなくなり、生産量や、利潤が低下する。場合によっては、廃業しなければならなくなる。

一方で、貿易によって世界中から安いものや、たくさん種類のものを購入することができれば、消費者の利益となる。輸出産業や消費者の利益の合計が、輸入産業の損失を上回るから貿易が行われ

るわけだ。

ところが、安くワインを買い取るといった利益は広く薄く消費者に及ぶのに対し、輸入産業の損失は特定の企業や労働者に集中する。

このため、輸入産業は自由貿易反対の運動を起こす。日本の場合は農業だが、アメリカの鉄鋼業、自動車など、どの国でも輸入品と競合する産業は同じ行動を起こす。

しかし、このような企業や産業を温存することは、国民経済にとって利益にならない。国を個人に置き換えて考えると、Aさんは最も高い収入を得られる職業に集中するのではなく、安い収入しか得られない職業にも時間を割かなくてはならないからである。望ましい方法は、短期的には損失を被る産業に何らかの補填をし、中長期的には競争力がなくなった産業から競争力の高い産業に人や資本を移動することである。

それぞれの国が自分の得意な分野に特化することで、その国だけではなく全ての国が貿易の利益を受けられるようになる。

それぞれの国が輸出産業の利益を拡大しようとして相手国と交渉した結果、お互いの関税などが低下し消費者も利益を得てきた。

**頓挫したドーハ・ラウンド交渉
多国間貿易協定「メガFTA」出現**

ただ、実際に関税を削減・廃止し自由貿易を推進することは、損失を被る産業の反対にたいして簡単ではない。では、自由貿易はどのような枠組みで推進されてきたのか、振り返ってみよう。

一九九五年、ガット・ウルグアイ・ラウンド交渉の結果、世界貿易機関（WTO）が成立した。WTOは、モノの貿易の自由化を扱ったガットに加え、農業や繊維といったそれまで例外となってきた分野への規律、基準・認証、動植物検疫や食品安全規制など関税以外の貿易障壁への規制、サービス貿易の自由化、知的財産権の保護、紛争処理機能の強化など幅広い機能を備えたものとなった。

二〇〇一年にWTOがさらなる貿易の自由化等を目指して開始し

たのが、ドーハ・ラウンド交渉だった。当初、同交渉は二〇〇五年一月を交渉期限として、スタートした。だが、中間的な合意を目指した二〇〇三年のカンクン閣僚会議の直前、アメリカとEUが、最難関の農業分野で合意したにもかかわらず、ブラジルや中国等の途上国が反発し、カンクン閣僚会議は閣僚宣言を採択できずに終了。その後、ドーハ・ラウンドは漂流を重ねることになる。

もちろん、ウルグアイ・ラウンド交渉でも途上国の存在感がないわけではなかった。しかし、二〇〇一年に中国がWTOに参加して以来、ドーハ・ラウンド交渉では、途上国の存在がより一層大きなものとなっている。傍観者からすれば重大とは思われないようなイットシューについてインド等が反対し、他の途上国が同調することにより、コンセンサスを実現することが出来なくなってしまう。

現在WTOが機能しているのは、二〇年前に作られた現行ルールを前提とした紛争処理の分野であり、

二一世紀の新しい貿易に合わせたルールを作ることは機能不全に陥っている。

一九九三年のNAFTA（北米自由貿易協定）成立以来、世界中で広がったのが自由貿易協定（FTA）である。FTAとは世界全体を対象にするWTOとは違い、特定の国同士が関税を削減・撤廃したり投資を保護しようとするものである。日本も二〇〇二年に発効したシンガポールとのFTAを初めとして、一五の国・地域との間でFTAを締結している。

機能不全に陥ったWTOに代わり、従来の小国同士、小国と大國間の二国間の自由貿易協定からさらに、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）、RCEP（東アジア地域包括的経済連携協定）、アメリカ・EU間のTTIP（環大西洋貿易投資パートナーシップ協定）など、大國同士または大きな広がりを持つ地域を対象とする自由貿易協定の締結が進んでいる。いわゆるメガFTAである。

空洞化が嫌なら参加するしかない
FTAの本質は排他性、差別性

図は、日本が関与するメガFTAである。日本は、アメリカ、EU、カナダ、オーストラリア、中国、インドなど世界の主要な経済地域とメガFTAを通じて結びつくことになる。これは、アメリカ、EU、中国も持っていない優位性である。

TPPでは、投資、競争（国有企業）、貿易と環境・労働などWTOではいまだに規律されていない分野のルール化や、既存のWTOルールの深化を図るようなルールが作られた。これらは日本の利益も反映したものである。将来、WTOでこれらのルール作りが検討される際に、TPP協定が参照されれば、日本の利益を世界のルールに反映することができると。

海外市場の高い関税が維持されたままになると、国内で生産したものを海外市場へ向けて輸出することは困難となる。すると、例えば自動車メーカーは、輸出先の国

や、当該国とFTAを締結し関税なしで輸出できる国に、工場を移転した方が有利となる。空洞化の進展である。それが嫌ならFTAに参加するしかない。

アメリカのトラック、ベアリングの関税はそれぞれ二五割、九割、EUの薄型テレビ、中型自動車の関税は、それぞれ一四割と、一〇割である。米韓やEU韓のFTAによって、アメリカ市場やEU市場において、日本企業は関税を払わなくてもよい韓国企業に比べて不利な競争条件を甘受しなければならぬ。

日本の産業界がアメリカを含むTPPやEUとのFTAを結ぼうとしたのは、こうした背景がある。日本のTPP参加を受け、それまで日本とのFTAに消極的だったEUが積極姿勢に転じたのは、日本市場でアメリカ等と比べてチープやワインなどの競争条件が不利となることを懸念したためである。二〇一一年に日本がTPP交渉参加を表明すると、カナダ、メキシコが追随した。TPP妥結後、

台湾、タイ、韓国、フィリピン、インドネシアなども参加の意思を表明した。TPP地域が拡大し、参加するメリットが増加する一方で、逆に参加しなければ、広大な地域のサプライ・チェーンから排除されるおそれが生じるからだ。自由貿易協定の本質は、排他性、差別性である。これを避けようとするなら参加せざるを得ない。特に、メガFTAはドミノ効果を持つ。

アメリカ抜き
のTPP推進を
自由貿易は農業の敵なのか？

二〇一六年のアメリカの大統領選挙では、トランプの「自由貿易でアメリカの雇用が侵されている」と言う単純な論理が、多くの人にアピールした。トランプは鉄鋼や自動車などの産業でかつて栄えたラスト（錆びた）ベルトで勝利した。そしてトランプはTPPからの脱退を表明した。

トランプ政権では、一九八〇年代の日米貿易摩擦時代の通商交渉観が復活した。つまり、アメリカに対して大きな貿易黒字を持って

いる国は、不公平な貿易を行っているに違いないとか、アメリカ車が日本で売れないのは問題であるとか、二国間交渉を行うことで、言うことを聞かせようとしている。

しかし、世界の貿易や経済はあの時代から大きく変わった。かつては部品から最終製品まで一国内で生産され輸出されていたが、今では世界の経済はグローバルなサプライ・チェーンで繋がれている。東日本大震災で東北のインキ工場の生産ができなくなると、デトロイトの自動車工場の生産がストップしたことでもお分かりだろう。

今や国際貿易の六〇七割は部品・中間財である。トランプ政権がミシガン州の自動車労働者の雇用を守ろうとしてメキシコの工場で作られる自動車の関税を上げれば、メキシコに部品を輸出しているアメリカの企業の雇用が失われることになる。今や純粋なアメリカ製品や中国製品などどこにもないのだ。

は日本市場にアメリカよりも有利な条件でアクセスできる。牛肉はアメリカが三八・五割の関税を払わなければならぬのに対し、カナダ、豪州は九割の関税を払うだけよい。

日・EUのFTAも合意された。アメリカは、牛肉だけでなく、豚肉についてはカナダ、デンマークに、小麦はカナダ、豪州に、ワインや乳製品は豪州、ニュージーランド、フランスに、日本市場を奪われる。

日本市場を失ったアメリカの雇用は失われる。トランプに翻意させる最も効果的な手段は、アメリカ抜きをTPPを締結することである。アメリカ抜きをTPPはアメリカをTPPに復帰させることになるからだ。

その農業が、これまで日本が行った通商交渉では、常に障害となつた。関税で守っているのは、国内の高い農産物・食料品価格である。

例えば、消費量の一四割に過ぎない国産小麦の高い価格を守るた

めに、八六割をも占める外国産小麦に関税を課して、消費者に高いパンやうどんを買わせている。消費税増税には、貧しい人が高い食料品を買うことになる逆進性が問題だとされたが、農政では逆進性が維持され続けている。

アメリカやEUは、財政から直接支払いを農家に交付することで、消費者には低い価格で農産物を供給しながら、農業を保護する政策に切り替えている。関税がなくなれば価格が下がっても、直接支払いを行えば、農家は影響を受けない。

米については、四〇〇億円の税金を使って農家に減反に参加させることにより、供給を減少させ、主食である米の値段を上げて、六〇〇億円を超える消費者負担を強いている。二兆円の米生産に対して、国民は、納税者として消費者として二重の負担をしており、その合計は一兆円を超える。

減反を廃止して、その補助金の一部を減反廃止による価格低下で影響を受ける農家への補償に切り替えれば、少ない財政負担で済む

だけでなく、これまで国民に負担させてきた膨大な消費者負担は消えてなくなる。

これまで高い関税で守ってきた国内の市場は、今後高齢化と人口減少でさらに縮小する。日本農業を維持、振興しようとする、輸出により海外市場を開拓せざるを得ない。その際、国内農業がいくらコスト削減に努力しても、輸出しようとする国の関税が高ければ輸出できない。貿易相手国の関税を撤廃し輸出をより容易にするため、TPPなどの貿易自由化交渉に積極的に対応しなければ、日本農業は衰退するしか道がない。

その際の正しい政策は、減反廃止による価格引下げと主業農家に対する直接支払いである。国益として守るべきは農業であつて、関税という手段ではない。

●やました かずひと 一九五五年生れ。東京大学法学部卒。農学博士、農政アナリスト、経済学者。農林水産省で欧州連合日本政府代表部参事官、農林水産省地域振興課長、食糧庁長官官房総務課長、農林水産省農村振興局整備部長、農村振興局長などを歴任。二〇〇八年に退職し現職。